

Ⅶ アジアヘッドクォーター特区計画

1. 目指すべき姿

多くの企業が集積する東京にグローバル企業のアジア統括拠点及び研究開発拠点を誘致し、誘致した外国企業と都内・国内企業とのコラボレーションを促進することにより、東京がアジア拠点としての地位を維持し、日本全体の経済成長を牽引する。

2. 目標

- (1) 評価指標：外国企業のアジア地域の業務統括拠点及び研究開発拠点の誘致数

数値目標：5年間で50社以上誘致

- (2) 評価指標：外国企業の誘致

数値目標：5年間で500社以上誘致（アジア地域の業務統括拠点及び研究開発拠点を含む）

3. 対象エリア、対象業種

(1) 対象エリア

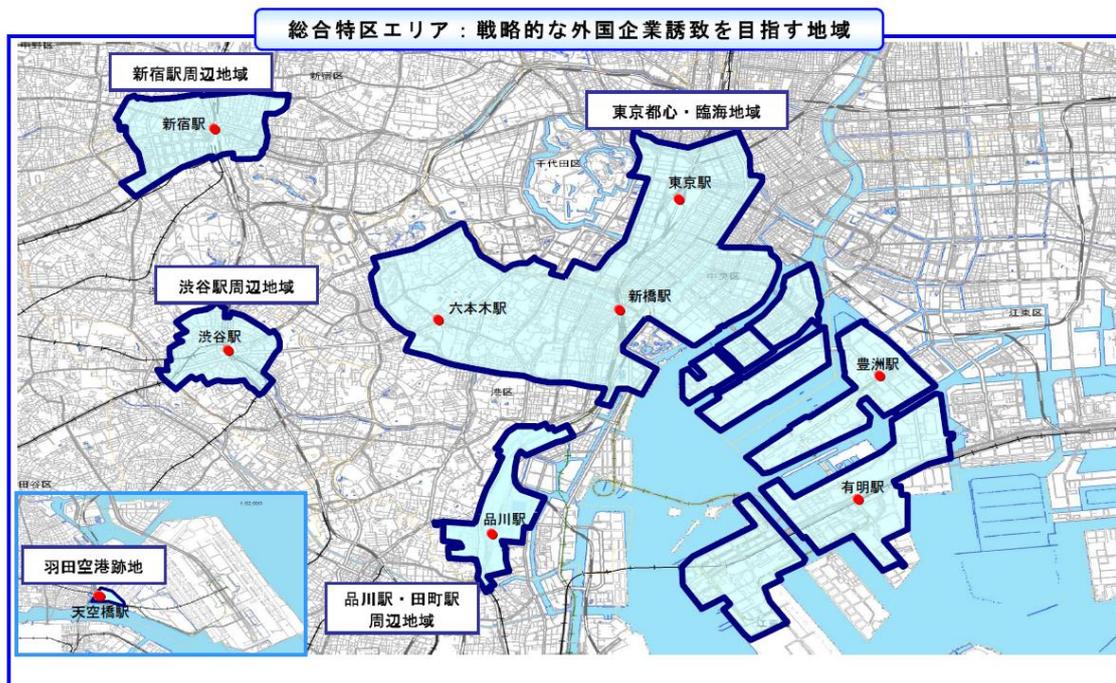
アジアヘッドクォーター特区は、東京都心・臨海地域、新宿駅周辺地域、渋谷駅周辺地域、品川駅・田町駅周辺地域、羽田空港跡地により構成され、「特定都市再生緊急整備地域」及びその隣接地域を対象エリアとしている（図22参照）。

アジアヘッドクォーター特区においては、前述のとおり、外国企業誘致のための4つの柱のひとつとして、BCPを確保したビジネス環境整備を掲げているほか、国際ビジネスを支援する諸機能や外国人にとって暮らしやすい生活環境の整備は、民間による開発プロジェクトの実施を通じて実現される。

当該地域は、民間プロジェクトに対するインセンティブにより魅力的な都市空間を形成することを目的とする都市再生制度が活用できるエリアであり、総合特区制度による規制緩和等の措置と都市再生制度による支援措置を一体的に適用することで、東京の国際競争力強化を図ることが期待できる地域である。

また、交通の利便性が高く、都市機能が集積するとともに、経済活動が活発に行われていることから、東京へ進出した外国企業が国内企業及び既に進出している外国企業とも取引・連携を行うことが容易となるなど、集積のメリットを活かすことのできる地域である。

【図22】



(2) 対象業種

東京（日本）がマーケットとして大きなポテンシャルを持つ業種、または技術の面で世界的な先進性を有し、国内企業のイノベーションや中小企業とのコラボレーションを誘発しうる業務、及びそれらを支援する業種の誘致を戦略的・集中的に実施する。

具体的には、情報通信、医療・化学、電子・精密機械、航空機関連、金融・証券、コンテンツ・クリエイティブなど、東京（日本）の新たな成長を促す業種の企業を誘致対象とする。

4. 外国企業誘致のために必要となる4つの機能

外国企業の誘致を推進するに当たり、東京都では外国企業等へのヒアリングを実施した。その結果、外国企業を誘致するために必要な機能を4つ（①誘致・ビジネス交流、②ビジネス支援、③生活環境整備、④BCPを確保したビジネス環境整備）に整理し、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、各機能に対応する取組を推進していく。

(1) 誘致・ビジネス交流

国際的にビジネスを展開している外国企業であっても、日本や東京について、十分な知識等を有していない企業がある。その一方で、アジアの他の都市は、シンガポールのEDBや韓国のKOTRAといった誘致機関が国を挙げて積極的に企業誘致を実施している。

東京が他の都市と伍して外国企業の誘致を実現するためには、外国企業へ積極的にアプローチし、東京進出の意向をもつ企業の掘り起こしを行うことが重要である。

加えて、MICEの誘致・開催に対して支援を行い、MICE開催の機会を捉えて外国企業の東京に対する認知度を高め東京進出へと繋げていくとともに、外国企業が国内企業との連携を図るに当たってのビジネスマッチングや市場開拓の機会を提供するなど、日本における事業展開についてもサポートする必要がある。

また、アジア諸国と比較して高い法人実効税率については、税率だけが拠点を設置する際の判断要素ではないとしつつ、もともと高いポテンシャルを有する東京が税率を引き下げられれば、インパクトはあるといった声も多かったことを考慮する。

(2) ビジネス支援

外国企業等は、日本の法体系や商慣習に対する理解、各種行政手続等に時間がかかることに不満を有しており、これらに関する情報の提供、理解のための支援や、入国、再入国審査手続の簡素化・迅速化や、ワンストップによる法務、会計などの専門的サービスの提供を求めている。

また、日本企業の有する高い技術力や要求レベルの高い消費者の存在に魅力を感じつつも、ビジネスパートナーの発掘、販路の開拓等について支援を求める外国企業も多い。こうした外国企業のニーズに応え、日本でのビジネス展開をサポートできるような支援機能の充実が必要である。

アジア諸国では、上記のEDBやKOTRAといった誘致機関がワンストップで各種の行政サービスを提供し外国企業を支援しており、現在の日本の取組は近隣のアジア諸国の取組に比べ十分ではない。

外国企業の誘致を進めるには、外国企業が日本で円滑にビジネスを実施できるような環境の整備が必要である。

(3) 生活環境整備

外国企業の従業員は、家族帯同で移住することが通常であり、外国企業が海外の拠点を選考するに当たっては、従業員や家族の生活環境が整備された地域であるか否かも重要な判断要素となっている。例えば震災後、家族の反対により赴任を断念した外国企業の従業員もあり、外国企業誘致には家族向けの生活環境整備も極めて重要な課題である。

東京は、アジアの他の諸都市に比べて、治安の面では安心でき、清潔な生活環境は高く評価されているが、英語をはじめとする母国語が通じ

ないことによるストレスを感じる外国人が多く、日常生活一般で不安やストレスがなく暮らすことの出来る環境を整えることが求められている。特に健康面で不安を抱えたときに母国語で診療を受けられる医療機関が少ないことに対する不安や、日本で受ける教育が子女の将来にとってマイナスとならないか懸念する声がある。こうした状況は震災の影響もあり拡大傾向にある。

他方、シンガポールや韓国では、外国人向け教育機関への支援や、外国人向け医療機関の整備が積極的に進められており、アジア諸国に比肩し得る外国人向けの生活環境整備が求められている。

(4) B C Pを確保したビジネス環境整備

2011（平成23）年3月11日の東日本大震災発生に伴い、直後には多くの外国人が海外へ出国したほか、一部の外国企業が本社機能を西日本へ移したり、一部の大使館が業務機能を西日本へ移行する動きが見られた。また、東京都内の一部も計画停電の対象区域となったことから、大規模な災害が発生した場合でもビジネスの継続あるいは速やかな業務環境の回復が担保されるか不安に思う企業も出ている。こうした中、自立・分散型電源や耐震性を有するビルが外国人から改めて注目されるなど、東京の高度な都市インフラが改めて評価されつつある。

世界市場を相手にビジネスを展開している外国企業にとって、24時間365日、ビジネスを継続できる環境にあることは、海外進出先を検討するに当たっての前提条件といっても過言ではない。

5. 他の国際戦略特区との連携

東京が外国企業、特にアジア業務統括拠点の誘致を進める中で、日本の企業の研究開発能力、新技術は、外国企業にとって魅力であり、東京が外国企業を誘致する重要なPR要素となる。

また、誘致した外国企業の業務統括拠点が日本各地に存在する高度な技術を有する企業との連携を進めるために二次投資を行えば、日本経済全体にとっても対日投資が波及することを意味する。

こうした観点から、東京が外国企業を誘致するに当たっては、国際戦略特区に指定された他の地域との連携が不可欠であり、他の国際戦略特区が国際競争力を高める取組に東京都として協力できることは協力することで、日本の国際競争力強化に繋げていく。

①国際戦略総合特区間における連絡協議会の設置

外国企業の誘致や外国企業とのマッチングを期待する中小企業等に対す

る支援に繋がる取組等について、関連する国際戦略総合特区等と一体となって規制緩和要望を行うなど、単に一地域の課題として対処するのではなく、各特区と連携することで日本全体を見据えて行う必要がある。また、各特区の取組が相互に連携することで、相乗効果を高めることが期待できる。

このため、情報共有や意見交換を行うとともに、政策連携を検討する場として、国際戦略総合特区間による連絡協議会を設置する。

②外国企業誘致活動

ターゲットを定めた誘致活動を展開する過程で、日本進出を希望するものの、外国企業の具体的な要望内容等から、東京に拠点をおく可能性が薄い外国企業については、各特区の特徴やメリット、インセンティブ等を紹介する。そうした企業進出の意向を、関係する特区（地域）に情報提供し、適切に引き継いでいく。これにより、各特区における外国企業誘致を支援し、外国企業の日本進出をサポートする。

③誘致した外国企業とのビジネスマッチング

東京に拠点をおいた外国企業がビジネス展開を行う際に、中小企業等との提携を要望する場合には、東京都が設置するビジネスコンシェルジュが行うビジネスマッチングの際に、外国企業のニーズを的確に把握しながら、各特区（地域）内に所在する企業も紹介するなど、外国企業とのコラボレーションによる地域経済の活性化に繋げていく。特に、東日本大震災で被災した東北3県については、被災地企業の受注拡大を目的としたビジネスマッチング等の仕組みを活用するなど、様々な支援策を講じる。

④外国企業の二次投資に対するサポート

東京に拠点をおく外国企業が二次投資を行う場合に、東京都が設置するビジネスコンシェルジュを通じてサポートする。